



平成 18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 22日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン

上場取引所

東大名福札

コード番号 8755

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平野 浩志

問合せ先責任者 経理部課長 渡邊 英司

TEL (03) 3349 - 4146

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	954,189	( 0.1 )	51,469	( - )	38,536	( 395.3 )
16年 9月中間期	955,055	( 1.9 )	12,751	( - )	7,780	( 75.4 )
17年 3月期	1,899,801	( 0.1 )	69,244	( 44.6 )	51,765	( 6.0 )

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	39 15	39 13
16年 9月中間期	7 90	7 86
17年 3月期	52 59	52 22

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 208 百万円 16年 9月中間期 323 百万円 17年 3月期 422 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 984,164,693株 16年 9月中間期 984,273,781株 17年 3月期 984,245,278株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益および中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	6,296,990	1,106,144	17.6	1,123 95
16年 9月中間期	5,822,616	792,690	13.6	805 34
17年 3月期	5,874,858	902,294	15.4	916 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 984,153,132株 16年 9月中間期 984,286,385株 17年 3月期 984,140,543株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	126,631	78,997	8,977	274,530
16年 9月中間期	129,282	124,844	8,562	361,112
17年 3月期	111,889	219,050	23,869	234,444

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

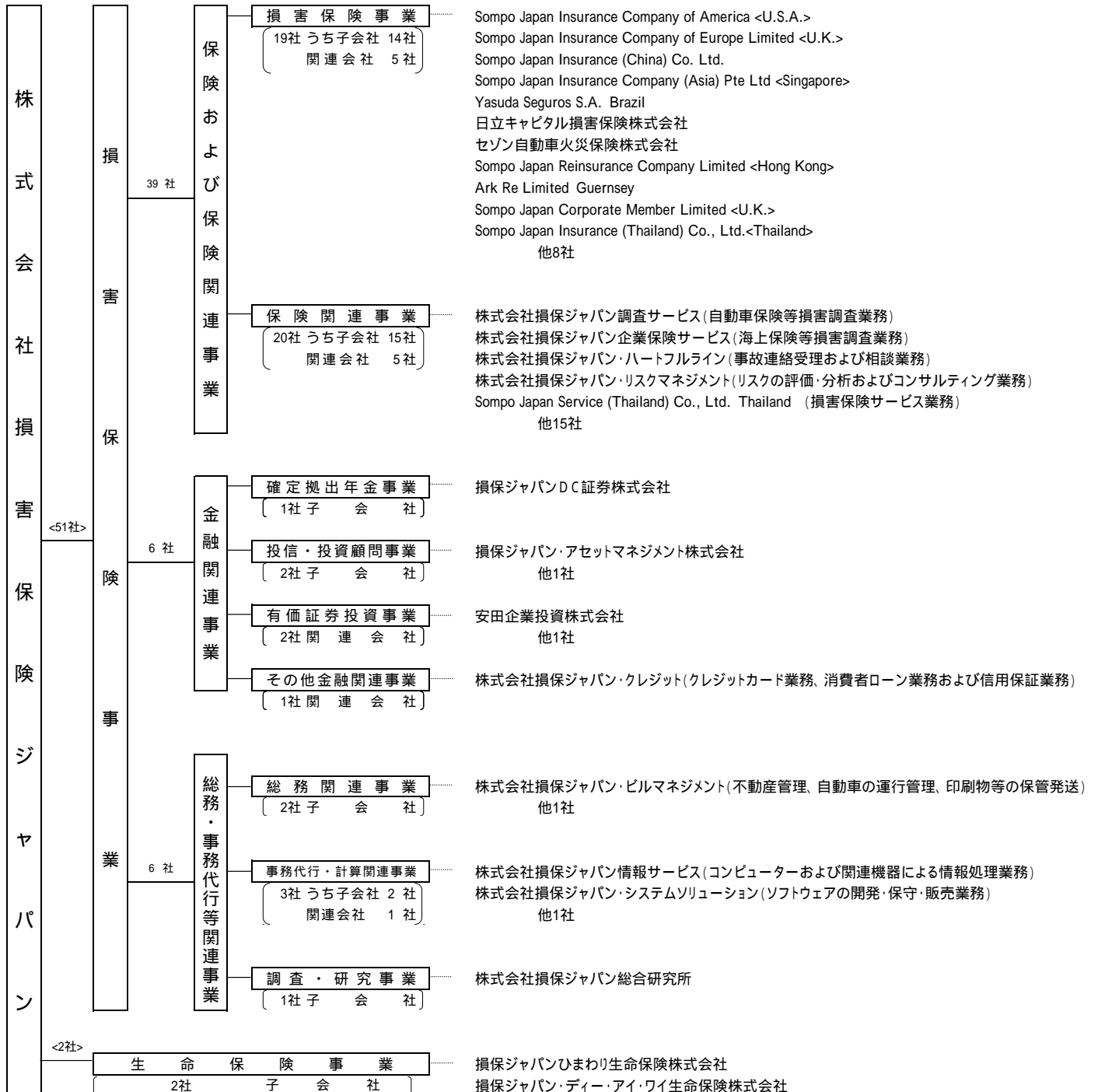
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,940,000	105,000	61,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照願います。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社39社および関連会社14社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業、確定拠出年金事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。（関係会社のうち主なものを表記しております）



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 連結子会社 持分法適用関連会社 非連結子会社 持分法非適用関連会社  
 2. 平成17年3月期に連結子会社でありました株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーは、平成17年7月1日付で当社と合併しました。このため、合併時点までの損益計算書のみを連結しております。  
 3. Sompo Japan Insurance (China) Co. Ltd.は、当社大連支店の営業譲渡を受け、平成17年7月1日付で子会社となったものであります。  
 4. Yasuda Seguros S.A.は、一部生命保険事業も営んでおります。  
 5. 株式会社損保ジャパン・ハートフルラインは、株式会社損保ジャパン・ホットラインが平成17年7月1日付で名称変更したものであります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という新しいグループ事業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

現在、平成 14 年度に損保ジャパンの発足に先立ってスタートした中期経営計画の目標である「株主資本の充実によるお客様・代理店からの信頼度の更なる向上」、「安定的かつ高水準のROE達成によるマーケットからの評価の更なる向上」に向けた取り組みを進めております。本年度は中期経営計画の最終年度として、株主価値の増大を目指し、収入保険料の拡大、事業費の圧縮、収益分野への経営資源配分、資本の効率的利用等を柱とする各種施策を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しましては、当連結会計年度の業績と今後の事業環境を勘案しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

平成 17 年 3 月期におきましては、株主配当金について 1 株につき 8 円 50 銭から 9 円へ増配いたしました。今後も収益基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払いに備えて安全確実に運用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方

株式市場における当社株価の動向、出来高等に鑑み、適正な株価の形成に必要な流動性は確保できており、現時点では特別な措置は必要ないと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、平成 17 年度末をターゲットとする中期収益目標を定めて、株主価値の最大化に取り組んでおります。これらの中期収益目標につきましては、事業環境や今後の戦略展開等による影響を総合的に勘案し、平成 16 年 5 月に目標値の一部見直しを行っております。見直し後の中期収益目標値は以下のとおりであります。

### (1) 主要計数(注1)

正味収入保険料	1兆2,750億円
保険引受収支残高(注2)	1,275億円
保険引受利益	540億円
経常利益	1,040億円
当期純利益	600億円

### (2) 諸比率(注1)

損害率(含む損害調査費)	57.0%
事業費率	33.0%
コンバインドレシオ	90.0%
連結修正ROE(注3)	15.0%

- (注1) 上記の目標とする主要計数および諸比率は、自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止の影響とフォートレス・リー社を代理店とする海外再保険契約の影響を除外して算出することとしております。なお、これらの目標値は、連結修正ROEを除き当社単体を基準に作成されております。
- (注2) 保険引受収支残高：正味収入保険料から正味支払保険金、損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除した残高をいいます。
- (注3) 連結修正ROE：資本の部からその他有価証券評価差額金を控除して算出したROEをいいます。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

### (1) 収入保険料の拡大

当社は、第一生命保険相互会社との包括業務提携など、強固な基盤を持つ一流プレーヤーとの提携戦略を積極的に展開しております。これらの取り組みにより、新たなチャネルとマーケットを創造し、収入保険料の一層の拡大をはかる所存であります。

### (2) ローコスト・オペレーションの推進

規制緩和のさらなる進展により、商品・サービス・料率などにおける競争は一段と激しさを増すものと思われます。平成17年3月期における当社の事業費率は33.6%と業界でトップクラスの事業効率を達成しましたが、より競争力を高めるため、保険事業におけるフローの強みを堅持しつつ販売網・営業体制・本社機構の改革などによる事業費の削減に努め、収益性の向上に取り組んでまいります。

### (3) 商品開発力の強化

当社では、保険を補償内容と保険料のみから捉えるのではなく、お客様の利便性や販売プロセスの効率化にも資するような新商品の開発を進めております。

昨年発売した「革新・自動車総合保険」(商品名：ニーズ細分型自動車保険「ONE-d.o」)、「新火災保険」と同様、お客様、代理店の利便性を大きく向上させると同時に、ローコスト・オペレーションの実現を目指して、積立傷害保険「ゆとりード」を開発し、平成17年9月より販売を開始いたしました。

### (4) 株主資本の充実と効率的な活用

わが国における経済・金融情勢および自然災害の状況を考慮いたしますと、保険会社にとって株主資本の充実が重要であることから、事業リスク分析手法の精緻化を進めるとともに、フローの利益を、株主還元と内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主資本の充実に向けていく所存です。また、リスク資産の圧縮や資本のより効率的な利用などの課題に対しても一層のスピード感をもって取り組み、事業の持続的拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、事業リスクの分析による資本の効率的な活用方法の検討や、役員へのストックオプションの付与、平成17年3月期における株主配当金の増額など、株主価値増大のための具体的な施策を実施し、株主重視の経営に努めております。

また、当社は、保有有価証券のうち時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは一律に減損処理の対象とする基準を定めているほか、平成16年3月期から固定資産の減損会計を早期適用するなど、財務基盤の強化および会計処理の透明性向上に努めております。

### (5) 事業ポートフォリオの多様化

当社では、将来収益の多様化に向け、損保事業に続く第二、第三の事業分野として、生命保険事業、確定拠出年金事業などへの取り組みを進めております。また、高齢化社会に伴い増大するであろう生活習慣病の予防などをサポートするヘルスケア事業などにも進出してまいります。中期的にはこれらの事業が収益に大きく貢献するとともに、外的環境に左右されない強固な事業ポートフォリオを構成し、損保ジャパングループの株主価値を増大させるものと考えております。

### (6) 保険金のお支払いに関する対応

当社は、損保ジャパン発足以降に保険金をお支払いした内容を調査した結果、一部の契約において、「費用保

険金」など追加でお支払いが必要であることが判明いたしました。本件に該当するお客様に対しましては速やかにお詫びとご説明をさせていただくとともに、保険金の追加お支払いをさせていただいております。お客様に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

今後同様な事態が発生しないよう、徹底した再発防止を実施し信頼回復に努めていくとともに、今後一層お客様の視点に立った商品・サービスのご提供に努めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスの状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、目指す企業像および経営理念に掲げる「株主価値を創造する企業」を実現するためには、保険事業の特性をふまえた専門性の高いリスク管理を徹底すると同時に、事業環境の変化に迅速に対応して収益機会を活かしていくことが必要であると考えております。そのためには、統制の取れた経営を実現していくことが重要であり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つであると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社機関

当社は、選択肢の広がったガバナンスシステムの中から監査役制度を採用しております。

また、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確にし、取締役会は会社経営にかかわる重要な意思決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行い、執行役員は執行業務に専心することにより、適正かつ迅速な事業推進に取り組んでおります。

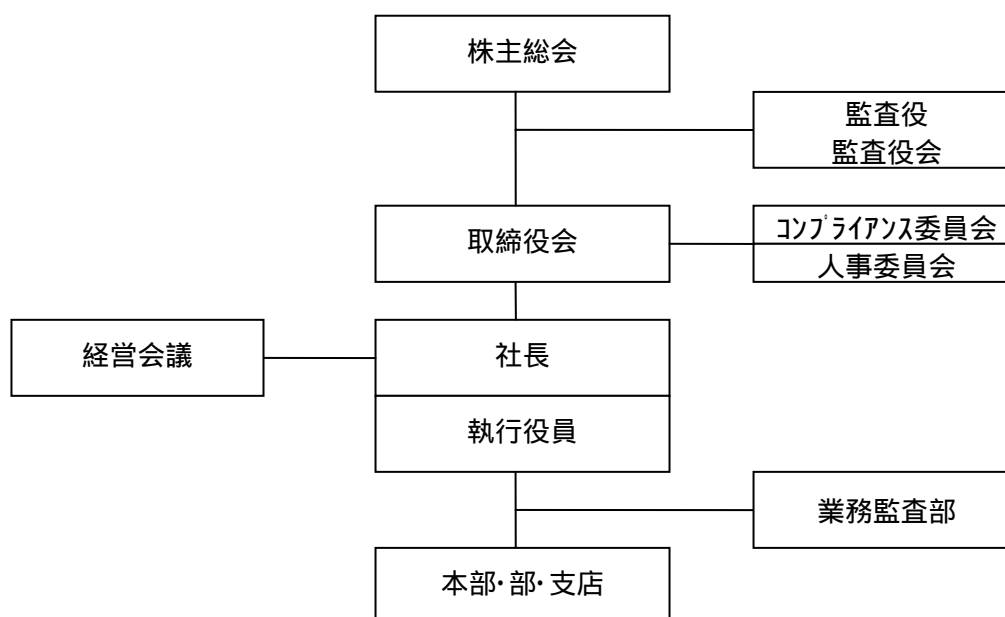
平成 17 年 9 月末現在の取締役数は 11 名であり、執行役員を業務執行に専念させると同時に、取締役会の機動的な開催を可能とし、迅速な意思決定を行っております。

取締役会の直轄機関として、コンプライアンス委員会（社外有識者（弁護士）1 名を含む 17 名で構成）および人事委員会（社外監査役 3 名を含む 8 名で構成）を設置し、法令遵守の徹底、役員人事の透明性向上を図っております。

経営会議では、取締役会の定める経営の基本方針に基づき、全社的業務の執行方針、重要な業務の執行に関する事項、ならびに重要なリスク管理にかかわる事項を協議しております。

監査役は 5 名のうち 3 名が社外監査役であり、監査役室には専任スタッフを配置し、監査役会運営および監査役業務のサポートにあっております。

#### < 会社機関の概要 >



#### 内部統制システムの整備状況

当社事業の健全な発展には、迅速で効果的な執行体制を構築することに加えて、全社ベースでのコンプライアンスの推進、保険引受や資産運用に対する高度な専門性を有するリスク管理体制の構築、独立性の高い内部監査体制の構築が重要であると考えており、それぞれ独立した専門組織である、コンプライアンス統括部、リスク管理部、業務監査部を設置しております。

さらに、コンプライアンスの推進は、コンプライアンス統括部を事務局とする取締役会直轄のコンプライアンス委員会が中心となる体制とし、また、当社のすべての役職員が遵守すべき根本規範として「コンプライアンス規程」を制定しております。

当該3部門を担当する役員は収益部門との兼務を避け、独立性の確保に務めることで、内部統制システムの実効性を高めております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社はリスク管理に関する基本方針を「全社リスク管理規程」として制定し、グループ会社を含め、管理すべきリスクの所在・種類・方針を定め、リスクを統合的に管理しております。各種リスクを横断的・統合的に管理するための専門部署としてリスク管理部を設置し、定期的または必要に応じて各種リスクの状況を取締役に報告することにより、取締役が全社のリスク実態を把握できる体制を整えております。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、各部門の業務遂行状況についての適切性・有効性・効率性を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行う内部監査部門として、業務監査部を設置しております。監査は営業部門・事故対応部門・本社各部門・連結対象および持分法適用国内グループ会社ならびに海外現地法人を対象とし、監査結果を定期的に取り締役に報告しております。

監査役は、監査役会において監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務監査を行い、取締役および執行役員の業務執行状況を監査しております。

当社は会計監査人として新日本監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新里智弘、内田満雄および神山宗武の3氏であります。

なお、新里智弘氏の継続監査年数は16年となっておりますが、新日本監査法人は公認会計士法に定める規制および日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づき、新里氏は平成18年3月期会計期間を持って交替する予定となっております。

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役八木良樹が取締役に就任している株式会社日立製作所および社外監査役辻亨が取締役会長に就任している丸紅株式会社と当社は営業上の取引があります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は、当中間連結会計期間においては、取締役会を11回開催し、経営にかかわる重要事項を決定、業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は6回開催し、監査方針・監査計画の策定、監査実施状況の報告を行い、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務監査を通じて、取締役および執行役員の業務執行状況を監査いたしました。

人事委員会は3回開催し、取締役候補者および執行役員候補者にかかわる審議、執行役員の業績評価の審議を行いました。コンプライアンス委員会は5回開催し、コンプライアンスの状況、コンプライアンス推進施策の審議を行いました。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 平成17年9月中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、昨年度に引き続き、企業収益が改善する中で、設備投資の拡大が進み、緩やかな回復を続けてきました。家計分野においても、企業収益の改善を受けて、雇用・所得の一層の改善が進みました。

損害保険業界におきましては、広い範囲に大きな被害をもたらした台風14号、米国において史上最大の損害をもたらしたハリケーンカトリーナなど、大規模な自然災害はあったものの、自動車販売の回復による自動車保険における増収、医療保険の市場拡大などにより保険料収入は増収傾向に転じておりません。

このような情勢の中で、中期経営計画に基づき収益拡大に向けて積極的な事業活動を展開した結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### 経常収益

経常収益は、保険引受面では正味収入保険料および生命保険料が増加するとともに、資産運用面では利息及び配当金収入が増加いたしましたが、収入積立保険料および有価証券売却益等が減少したため、前中間連結会計期間に比べて8億円減少して9,541億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、主力の自動車保険が契約台数の増加と契約単価改善の相乗効果により増収に転じたこと、賠償責任保険が好調であったことなどから、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて70億円増加して7,082億円となりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は、収入積立保険料および有価証券売却益等が減少したため、前中間連結会計期間に比べて124億円減少して8,641億円となりました。

生命保険事業におきましては、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて101億円増加するなど順調に業容を拡大した結果、経常収益は122億円増加して935億円となりました。

#### 経常費用

経常費用は、台風などの自然災害が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて650億円減少して9,027億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、自然災害の減少および人件費の圧縮による営業費及び一般管理費の減少などにより、経常費用は前中間連結会計期間に比べて765億円減少して8,105億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、生命保険料の増加に伴い責任準備金繰入額が増加したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて121億円増加して957億円となりました。

## 経常利益および中間純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当中間連結会計期間の経常利益は514億円と、前中間連結会計期間に比べて642億円の増加となりました。事業の種類別では、損害保険事業は536億円の経常利益となり、生命保険事業は21億円の経常損失となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主利益などを加減した結果、中間純利益は385億円と、前中間連結会計期間に比べて307億円の増加となりました。

なお、特別利益122億円の内訳は、海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金114億円および不動産処分益7億円であります。特別損失59億円の主な内訳は、価格変動準備金繰入額32億円、役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額9億円、米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用9億円などであります。

### (2) 通期の業績見通し

当連結会計年度の業績は、経常収益1兆9,400億円、経常利益1,050億円、当期純利益610億円と予想しております。なお、これらの予想の前提条件は以下のとおりであります。

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の通期業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆3,700億円、経常利益1,090億円、当期純利益650億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響等を反映させた、当社独自の予測に基づいております。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成17年9月末から変動しない前提としております。なお、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。

また、連結子会社であるSompo Japan Insurance Company of America およびSompo Japan Insurance Company of Europe Limitedにつきましては、ローカル契約の収支悪化などにより業績が悪化しておりますが、Sompo Japan Insurance Company of Europe Limitedにつきましては、損失が解消するものと見込んでおります。Sompo Japan Insurance Company of Americaにつきましては、目標とする損害率の改善およびコストの削減に至る過程にあるため、引き続き損失となるものの、損失幅は改善するものと見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、引き続き順調に事業を展開する見込みであります。当中間連結会計期間と同様に、標準責任準備金の達成に向けた責任準備金の増額積立と連結調整勘定の償却等連結決算固有の処理の反映により、連結上は損失の計上を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場の上昇を主因として有価証券が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,221億円増加して6兆2,969億円になりました。

### (2) 株主資本

当中間連結会計期間末の株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,038億円増加して1兆1,061億円になりました。



### (3) リスク管理債権

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は、与信先の財務内容の改善や回収などにより、前連結会計年度末に比べて8億円減少して105億円となりました。貸付金残高に占めるリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下して2.3%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べて26億円減少して1,266億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産の売却額が減少する一方、有価証券の売却・償還額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて458億円増加して789億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を増配したことにより、前中間連結会計期間に比べて4億円減少して89億円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて400億円増加して2,745億円となりました。

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっており、将来の保険金等の支払いに備え、資金の流動性につきましては十分確保されております。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	12.3	13.6	17.6	13.9	15.4
時価ベースの 自己資本比率	14.5	15.8	23.6	19.4	18.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

( 1 ) 日本の経済情勢悪化による影響

わが国経済は、企業収益が改善する中で、緩やかな回復を続けているものの、原油価格高騰などの不安定要素も抱えており、今後長期にわたって景気が低迷した場合には、保険事業等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する主な運用資産は、有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっており、今後わが国の経済環境等が著しく悪化した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 2 ) 損害保険事業の競争激化による影響

平成 8 年の保険業法改正以降、規制緩和が着実に進展した結果、主要種目である自動車保険を中心に、外資等新規参入会社を含めたマーケットシェア競争が激化しており、価格競争もすすんできております。今後、更なる規制緩和の進展や、価格競争が激化した場合には、収益力が低下する可能性があります。

( 3 ) 法律・制度等の変更による影響

主要事業である国内の保険事業は、法律および制度面から詳細かつ包括的な規制を受けておりますが、予測不能な規制の変更や新設が、保険商品販売やサービスによる収入の減少をもたらす、あるいは保険契約準備金の一層の積み増し等が必要になるなどにより、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 4 ) 自然災害リスク

日本は、その固有の風土から、地震・台風・水災・雪害等様々な自然災害リスクを有しており、その発生頻度や発生規模を予測することは困難な状況にあります。

このような自然災害の影響をリスク分散するために、再保険の活用や異常危険準備金の積立を行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 予測不能な損害の発生による影響

保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しており、大数の法則が有効に機能しない予測不能な損害の発生によって、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大や、偶発的な巨大災害に対するリスク分散等を主な目的として、再保険を活用しておりますが、再保険市場の需給が極度に逼迫した場合や出再先の再保険会社における信用リスクが顕在化した場合などには、再保険料の高騰や十分な再保険が手当てできないなど、保険事業の収支およびお客様に提供する商品等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 海外事業のリスク

海外における保険事業は、国内における保険事業と比べると、その規模は相対的に小さいものの、国内とは異なる各国固有の事業リスクを保有しております。

主に、現地における政治・社会・経済情勢・為替レートの急激な変化や、突発的な法律・規制の変更などであり、これらによって、海外事業の収支に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 生命保険事業等のリスク

当社グループでは、事業ポートフォリオの多様化を目指して生命保険事業や確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業などの関連事業に進出しております。特に生命保険事業は、近年その規模が拡大しております。生命保険事業は、拡大のために多額の追加的資本が必要となる、または既存生命保険会社との競争により安定的な市場基盤を構築できない、あるいは生命保険商品固有のリスクにより収益性が悪化するなどの様々な事業リスクを有しており、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 株価の下落による影響

当社グループでは、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、国内株式を多く保有しております。国内株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により株主資本が減少するなど、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 為替の変動による影響

資産運用リスクの分散を図るため、外国債券、外国株式等海外投資を行っておりますが、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 金利の変動による影響

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少し、また固定金利債務である長期保険の責任準備金を有していることから、金利が低下した場合には負債の時価額が増加するなど、金利が大幅に変動した場合には経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 流動性リスク

保険事業においては、保険金支払い等の将来の資金ニーズに備えて流動性の高い資産を保有しておりますが、巨大災害や保険契約の解約の増加、または市場の混乱による換金性の低下などにより資金繰りが悪化した場合には、通常よりも高い金利での資金調達や、著しく低い価格での市場での保有有価証券売却を余儀なくされることなどにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 投融資先の信用力低下による影響

当社グループが保有している株式、債券などの有価証券や貸付金などは、有価証券の発行体や貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になる場合があり、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 格付の引き下げによる影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。当社グループでは、収益力増強策や財務の健全性向上策等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があり、また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に、格付機関による格付が引き下げられた場合には、保険事業の営業活動や資金調達コストなどに悪影響が出ることにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務および退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見込数値である基礎率に基づいて計算を行っております。

このため、見込数値に対応する実績値や見込みの前提となる環境等の変動によっては、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟に関するリスク

当社グループは、保険事業を中心として国内外で多様な事業を行っておりますが、これらに関連して訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては巨額の賠償金を請求されたり、事業活動に制約を受けたりする場合があります。経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報等の漏洩等の発生による影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続きを策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) その他のリスク

上記のほか、災害等の発生、コンピューター・システムの障害による業務の停止、不正行為の発覚、法令違反などにより、お客様からの信頼を失う、あるいはこれらを原因として当局から行政処分を受けるなどにより、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別		比較増減	増減率	前連結会計年度
		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			
経 常 損	保 険 引 受 収 益	903,219	900,070	3,149	0.3	1,792,712
	(うち正味収入保険料)	( 701,209 )	( 708,220 )	( 7,010 )	( 1.0 )	( 1,376,232 )
	(うち収入積立保険料)	( 97,737 )	( 77,299 )	( 20,437 )	( 20.9 )	( 192,801 )
	(うち生命保険料)	( 77,355 )	( 87,527 )	( 10,171 )	( 13.1 )	( 174,625 )
	保 険 引 受 費 用	822,302	770,810	51,491	6.3	1,553,618
	(うち正味支払保険金)	( 357,916 )	( 379,513 )	( 21,596 )	( 6.0 )	( 828,493 )
	(うち損害調査費)	( 32,239 )	( 31,262 )	( 977 )	( 3.0 )	( 63,770 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 122,291 )	( 128,251 )	( 5,960 )	( 4.9 )	( 245,444 )
	(うち満期返戻金)	( 127,323 )	( 118,245 )	( 9,077 )	( 7.1 )	( 272,878 )
	(うち生命保険金等)	( 15,923 )	( 17,533 )	( 1,609 )	( 10.1 )	( 33,427 )
	資 産 運 用 収 益	45,611	50,502	4,891	10.7	93,837
	(うち利息及び配当金収入)	( 43,192 )	( 51,538 )	( 8,346 )	( 19.3 )	( 94,511 )
	(うち有価証券売却益)	( 21,463 )	( 17,124 )	( 4,339 )	( 20.2 )	( 42,046 )
	資 産 運 用 費 用	15,092	3,907	11,185	74.1	20,552
(うち有価証券売却損)	( 1,699 )	( 265 )	( 1,434 )	( 84.4 )	( 4,896 )	
(うち有価証券評価損)	( 1,105 )	( 1,570 )	( 465 )	( 42.1 )	( 1,608 )	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	129,629	126,715	2,913	2.2	254,975
	そ の 他 経 常 損 益	5,442	2,330	3,112	57.2	11,841
	経 常 利 益 (は経常損失)	12,751	51,469	64,221	-	69,244
特別損益	特 別 利 益	35,072	12,290	22,782	65.0	53,547
	特 別 損 失	9,527	5,981	3,545	37.2	31,830
	特 別 損 益	25,544	6,308	19,236	75.3	21,717
税金等調整前中間(当期)純利益		12,793	57,778	44,984	351.6	90,961
法人税及び住民税等		1,653	2,873	1,220	73.8	3,389
法人税等調整額		3,377	16,360	12,983	384.4	35,768
少数株主利益 (は少数株主損失)		18	6	25	-	38
中間(当期)純利益		7,780	38,536	30,756	395.3	51,765

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

期 別 種 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	112,135	3.4	13.2	119,050	6.2	14.4	244,121	1.9	14.7
海 上	20,382	1.7	2.4	20,556	0.8	2.5	41,262	2.2	2.5
傷 害	141,598	26.5	16.7	125,423	11.4	15.1	271,502	12.9	16.4
自 動 車	338,795	1.4	39.9	340,773	0.6	41.1	678,380	0.9	40.9
自 賠 責	131,396	-	-	127,432	3.0	15.4	262,107	1.1	15.8
	145,352	0.5	17.1	127,432	12.3	15.4	262,107	1.1	15.8
そ の 他	90,984	7.2	10.7	96,377	5.9	11.6	162,207	5.1	9.8
合 計	835,293	-	-	829,613	0.7	100.0	1,659,581	1.6	100.0
	849,248	3.2	100.0	829,613	2.3	100.0	1,659,581	1.6	100.0
(除く収入積立保険料)	(737,555)	-	-	(752,313)	(2.0)	(90.7)	(1,466,779)	(0.3)	(88.4)
	(751,510)	(0.1)	(88.5)	(752,313)	(0.1)	(90.7)	(1,466,779)	(0.3)	(88.4)
(収入積立保険料)	(97,737)	(35.1)	(11.5)	(77,299)	(20.9)	(9.3)	(192,801)	(12.2)	(11.6)

当中間連結会計期間より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。  
上段には、前中間連結会計期間も同様に先日付計上保険料控除ベースとした場合の数値を記載しております。

## 正味収入保険料

(単位:百万円)

期 別 種 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	72,028	3.1	10.3	70,835	1.7	10.0	152,579	4.2	11.1
海 上	15,340	1.2	2.2	16,850	9.8	2.4	31,388	0.9	2.3
傷 害	64,037	4.9	9.1	67,991	6.2	9.6	121,091	5.3	8.8
自 動 車	337,210	1.3	48.1	339,725	0.7	48.0	675,570	0.8	49.1
自 賠 責	124,182	-	-	121,307	2.3	17.1	244,156	1.0	17.7
	127,336	2.2	18.2	121,307	4.7	17.1	244,156	1.0	17.7
そ の 他	85,256	6.5	12.2	91,509	7.3	12.9	151,446	1.0	11.0
合 計	698,055	-	-	708,220	1.5	100.0	1,376,232	0.1	100.0
	701,209	0.6	100.0	708,220	1.0	100.0	1,376,232	0.1	100.0

当中間連結会計期間より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。  
上段には、前中間連結会計期間も同様に先日付計上保険料控除ベースとした場合の数値を記載しております。

## 正味支払保険金

(単位:百万円)

期 別 種 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金 額	増減率 %	構成比 %	金 額	増減率 %	構成比 %	金 額	増減率 %	構成比 %
火 災	30,339	10.4	8.5	33,714	11.1	8.9	127,858	119.5	15.4
海 上	7,044	22.9	2.0	6,929	1.6	1.8	15,794	15.3	1.9
傷 害	21,996	7.3	6.1	22,929	4.2	6.0	44,808	5.1	5.4
自 動 車	188,274	2.0	52.6	190,726	1.3	50.3	401,794	5.3	48.5
自 賠 責	62,468	38.2	17.5	75,813	21.4	20.0	133,211	36.1	16.1
そ の 他	47,792	18.3	13.4	49,400	3.4	13.0	105,025	8.0	12.7
合 計	357,916	2.7	100.0	379,513	6.0	100.0	828,493	15.4	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
現金及び預貯金	265,781	4.56	216,913	3.44	48,868	221,284	3.77
コールローン	40,000	0.69	20,000	0.32	20,000	4,000	0.07
買現先勘定	49,998	0.86	29,998	0.48	19,999	4,999	0.09
買入金銭債権	17,738	0.30	14,226	0.23	3,512	11,957	0.20
金銭の信託	32,373	0.56	29,032	0.46	3,341	27,237	0.46
有価証券	4,203,893	72.20	4,845,917	76.96	642,024	4,464,644	76.00
貸付金	496,735	8.53	464,367	7.37	32,368	471,245	8.02
不動産及び動産	260,575	4.48	234,568	3.73	26,006	239,695	4.08
その他資産	391,919	6.73	431,825	6.86	39,905	422,228	7.19
繰延税金資産	59,473	1.02	3,711	0.06	55,762	1,313	0.02
連結調整勘定	31,519	0.54	29,649	0.47	1,869	30,585	0.52
貸倒引当金	27,253	0.47	23,088	0.37	4,165	24,183	0.41
投資損失引当金	137	0.00	130	0.00	7	149	0.00
資産の部合計	5,822,616	100.00	6,296,990	100.00	474,373	5,874,858	100.00
( 負 債 の 部 )							
保険契約準備金	4,678,126	80.34	4,716,475	74.90	38,348	4,620,254	78.64
支払準備金	( 664,794 )		( 651,755 )			( 644,501 )	
責任準備金等	( 4,013,331 )		( 4,064,720 )			( 3,975,753 )	
転換社債	15,000	0.26	-	-	15,000	-	-
その他負債	190,661	3.27	221,625	3.52	30,964	224,971	3.83
退職給付引当金	116,063	1.99	88,845	1.41	27,217	84,931	1.45
賞与引当金	14,757	0.25	14,887	0.24	130	12,557	0.21
特別法上の準備金	14,316	0.25	20,817	0.33	6,500	17,582	0.30
価格変動準備金	( 14,316 )		( 20,817 )			( 17,582 )	
繰延税金負債	662	0.01	127,784	2.03	127,121	11,870	0.20
負債の部合計	5,029,587	86.38	5,190,435	82.43	160,847	4,972,168	84.63
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	338	0.01	409	0.01	71	396	0.01
( 資 本 の 部 )							
資本金	70,000	1.20	70,000	1.11	-	70,000	1.19
資本剰余金	24,229	0.42	24,232	0.38	2	24,229	0.41
利益剰余金	210,624	3.62	284,311	4.52	73,686	254,744	4.34
その他有価証券評価差額金	498,211	8.56	735,763	11.68	237,551	563,708	9.60
為替換算調整勘定	7,825	0.13	5,367	0.09	2,457	7,666	0.13
自己株式	2,550	0.04	2,794	0.04	244	2,722	0.05
資本の部合計	792,690	13.61	1,106,144	17.57	313,453	902,294	15.36
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,822,616	100.00	6,296,990	100.00	474,373	5,874,858	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
経常 損益 の 部	経常収益	955,055	100.00	954,189	100.00	865	1,899,801	100.00
	保険引受収益	903,219	94.57	900,070	94.33	3,149	1,792,712	94.36
	(うち正味収入保険料)	(701,209)		(708,220)			(1,376,232)	
	(うち収入積立保険料)	(97,737)		(77,299)			(192,801)	
	(うち積立保険料等運用益)	(22,271)		(21,829)			(46,294)	
	(うち生命保険料)	(77,355)		(87,527)			(174,625)	
	資産運用収益	45,611	4.78	50,502	5.29	4,891	93,837	4.94
	(うち利息及び配当金収入)	(43,192)		(51,538)			(94,511)	
	(うち金銭の信託運用益)	(1,214)		(1,066)			(1,701)	
	(うち有価証券売却益)	(21,463)		(17,124)			(42,046)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(22,271)		(21,829)			(46,294)	
	その他経常収益	6,225	0.65	3,616	0.38	2,608	13,251	0.70
	経常費用	967,807	101.34	902,720	94.61	65,087	1,830,556	96.36
	保険引受費用	822,302	86.10	770,810	80.78	51,491	1,553,618	81.78
	(うち正味支払保険金)	(357,916)		(379,513)			(828,493)	
	(うち損害調査費)	(32,239)		(31,262)			(63,770)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(122,291)		(128,251)			(245,444)	
	(うち満期返戻金)	(127,323)		(118,245)			(272,878)	
	(うち生命保険金等)	(15,923)		(17,533)			(33,427)	
	(うち支払備金繰入額)	(70,925)		(6,408)			(50,183)	
(うち責任準備金等繰入額)	(93,930)		(89,124)			(57,017)		
資産運用費用	15,092	1.58	3,907	0.41	11,185	20,552	1.08	
(うち金銭の信託運用損)	(129)		(0)			(258)		
(うち売買目的有価証券運用損)	(63)		(28)			(83)		
(うち有価証券売却損)	(1,699)		(265)			(4,896)		
(うち有価証券評価損)	(1,105)		(1,570)			(1,608)		
営業費及び一般管理費	129,629	13.57	126,715	13.28	2,913	254,975	13.42	
その他経常費用	782	0.08	1,286	0.13	503	1,410	0.07	
(うち支払利息)	(84)		(92)			(206)		
経常 利益 (は経常損失)	12,751	1.34	51,469	5.39	64,221	69,244	3.64	
特別 損益 の 部	特別利益	35,072	3.67	12,290	1.29	22,782	53,547	2.82
特別損失	9,527	1.00	5,981	0.63	3,545	31,830	1.68	
減損損失	(-)		(233)			(15,671)		
特別法上の準備金繰入額	(3,023)		(3,234)			(6,289)		
価格変動準備金	((3,023))		((3,234))			((6,289))		
その他	(6,504)		(2,513)			(9,869)		
税金等調整前中間(当期)純利益	12,793	1.34	57,778	6.06	44,984	90,961	4.79	
法人税及び住民税等	1,653	0.17	2,873	0.30	1,220	3,389	0.18	
法人税等調整額	3,377	0.35	16,360	1.71	12,983	35,768	1.88	
少数株主利益 (は少数株主損失)	18	0.00	6	0.00	25	38	0.00	
中間(当期)純利益	7,780	0.81	38,536	4.04	30,756	51,765	2.72	



## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目 連結会計期間別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高	24,229	24,229	-	24,229
資本剰余金増加高	-	2	2	-
自己株式処分差益	( - )	( 2 )		( - )
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,229	24,232	2	24,229
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高	211,560	254,744	43,184	211,560
利益剰余金増加高	7,780	38,607	30,826	51,860
中間(当期)純利益	( 7,780 )	( 38,536 )		( 51,765 )
海外の会計基準に基づく剰余金増加高	( - )	( 70 )		( 94 )
利益剰余金減少高	8,715	9,040	324	8,676
配当金	( 8,366 )	( 8,857 )		( 8,366 )
役員賞与	( 45 )	( - )		( 45 )
自己株式処分差損	( 9 )	( - )		( 7 )
海外の会計基準に基づく剰余金減少高	( 295 )	( 183 )		( 257 )
利益剰余金中間期末(期末)残高	210,624	284,311	73,686	254,744

注. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金額	金額		金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	12,793	57,778	44,984	90,961
減価償却費	6,365	6,685	320	12,865
減損損失	-	233	233	15,671
連結調整勘定償却額	922	937	14	1,855
支払準備金の増加額	70,239	4,943	65,295	50,269
責任準備金等の増加額	92,558	88,134	4,424	54,748
貸倒引当金の増加額	1,828	1,149	679	4,876
投資損失引当金の増加額	21	19	1	9
退職給付引当金の増加額	4,456	3,837	618	33,802
賞与引当金の増加額	2,314	2,329	15	114
価格変動準備金の増加額	3,023	3,234	210	6,289
利息及び配当金収入	43,192	51,538	8,346	94,511
有価証券関係損益( )	18,961	15,171	3,789	35,360
支払利息	84	92	7	206
為替差損益( )	155	765	920	2,018
不動産動産関係損益( )	24,141	126	24,014	29,808
貸付金関係損益( )	22	0	22	542
持分法による投資損益( )	323	208	532	422
その他資産(除く投資活動関連・ 財務活動関連)の増加額	5,725	7,627	13,352	29,048
その他負債(除く投資活動関連・ 財務活動関連)の増加額	38,279	19,265	19,014	5,163
その他	10,589	411	11,000	8,708
小計	82,837	73,454	9,383	12,094
利息及び配当金の受取額	46,564	55,877	9,312	101,685
利息の支払額	52	92	40	211
法人税等の支払額	67	2,607	2,539	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,282	126,631	2,651	111,889
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	1,208	2,924	1,716	1,575
買入金銭債権の取得による支出	5,300	4,000	1,300	6,200
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,865	1,712	153	4,554
金銭の信託の増加による支出	500	-	500	1,445
金銭の信託の減少による収入	14,706	-	14,706	17,518
有価証券の取得による支出	396,388	384,000	12,387	806,214
有価証券の売却・償還による収入	201,912	304,131	102,218	477,813
貸付けによる支出	74,691	76,019	1,327	144,381
貸付金の回収による収入	106,155	82,941	23,213	200,435
その他	7,411	6,664	747	980
小計	158,442	78,973	79,468	257,325
( + )	( 29,159 )	( 47,657 )	( 76,817 )	( 145,435 )
不動産及び動産の取得による支出	3,450	2,601	849	7,628
不動産及び動産の売却による収入	37,048	2,576	34,471	45,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,844	78,997	45,846	219,050
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出	-	-	-	15,000
自己株式の取得による支出	179	228	48	424
配当金の支払額	8,456	8,838	381	8,491
少数株主への配当金の支払額	-	-	-	1
その他	73	88	15	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,562	8,977	414	23,869
.現金及び現金同等物に係る換算差額	116	1,429	1,546	120
.現金及び現金同等物の増加額	4,241	40,085	44,326	130,909
.現金及び現金同等物期首残高	365,354	234,444	130,909	365,354
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	361,112	274,530	86,582	234,444

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社  
損保ジャパンDC証券株式会社  
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社  
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社  
Sompo Japan Insurance Company of America  
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited  
Sompo Japan Insurance (China) Co. Ltd.  
Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltd  
Yasuda Seguros S.A.

なお、Sompo Japan Insurance (China) Co. Ltd.は、平成17年7月1日付で当社大連支店の営業譲渡を受け新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

また、前連結会計期間において連結対象であった株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーは、平成17年7月1日付で当社と合併したため、合併時点までの損益計算書のみを連結しております。

### (2) 非連結子会社

#### 主要な会社名

Sompo Japan Reinsurance Company Limited  
Ark Re Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 3社  
安田企業投資株式会社  
日立キャピタル損害保険株式会社  
セゾン自動車火災保険株式会社

### (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

#### 主要な会社名

Sompo Japan Reinsurance Company Limited  
Ark Re Limited  
Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券については、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、当中間連結会計期間に新たに設けた責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 不動産及び動産

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、いずれも定額法によっております。

##### ソフトウェア

その他資産に計上している国内連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っ

ております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

#### 投資損失引当金

当社は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する債券について、将来発生する可能性のある償還不能等による損失に備えるため、中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

上記のほか、当社の役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,036百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

（会計方針の変更）

当社の役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、当中間連結会計期間に退職慰労金に関する規程の整備・改定を行ったことを契機として、役員の退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額109百万円を損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に、過年度対応額927百万円をその他特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は109百万円、税金等調整前中間純利益は1,036百万円それぞれ減少しております。

#### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

#### 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の貸付金、債券および預金に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、当社および国内損害保険連結子会社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(9) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算出しております。

(10) 在外連結子会社の会計処理基準

主に当該在外連結子会社の所在地における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は225,522百万円、圧縮記帳額は10,799百万円であります。
  2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は33百万円、延滞債権額は7,377百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
  - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,179百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は10,590百万円であります。
3. 担保に供している資産は、有価証券69,830百万円および預貯金6,945百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金834百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。
  4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが113,209百万円含まれております。
  5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,033百万円であります。
  6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	129,581百万円
給 与	49,462百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。  
なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
当社においては、保険事業等の用に供していた不動産のうち、店舗等の統廃合を進めたことにより新たに遊休状態となり、将来の用途が定まっていない物件につきましては、遊休不動産等への用途変更を行いました。このうち回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループにつきましては、帳簿価額を回

収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	資産グループ	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
遊休不動産等	東大阪ビル	-	233	233

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

3. 特別利益は、当社が海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金11,497百万円および不動産動産処分益791百万円などであります。
4. 特別損失のその他は、当社における役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額927百万円、米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用921百万円、不動産動産処分損543百万円および不動産評価損102百万円、ならびに連結子会社における不動産処分損19百万円であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	216,913 百万円
コールローン	20,000 百万円
買現先勘定	29,998 百万円
買入金銭債権	14,226 百万円
有価証券	4,845,917 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,870 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	14,226 百万円
現金同等物以外の有価証券	4,831,429 百万円
現金及び現金同等物	274,530 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。



## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	397,758	400,158	2,400	472,486	476,140	3,654	450,260	458,401	8,141
外 国 証 券	175,235	179,245	4,010	143,319	147,570	4,251	154,867	160,055	5,188
合 計	572,993	579,404	6,411	615,805	623,711	7,905	605,127	618,456	13,329

### 2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	-	-	-	31,779	31,431	347	-	-	-

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	1,141,011	1,162,406	21,395	1,216,624	1,233,784	17,160	1,189,097	1,217,258	28,160
株 式	609,130	1,310,065	700,935	615,613	1,642,029	1,026,415	610,017	1,405,329	795,311
外 国 証 券	866,009	914,090	48,081	976,171	1,067,975	91,804	938,328	986,889	48,560
そ の 他	88,566	98,081	9,514	97,042	110,859	13,816	91,868	101,665	9,796
合 計	2,704,717	3,484,644	779,927	2,905,451	4,054,649	1,149,198	2,829,313	3,711,141	881,828

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて489百万円減損処理しております。なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,450百万円減損処理しております。なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて573百万円減損処理しております。なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 外国証券 8,250 百万円	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 外国証券 8,250 百万円
(2) その他有価証券 公社債 2,902 百万円 株式 52,804 外国証券 67,664 その他 8,047	(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。 (3) その他有価証券 公社債 1,494 百万円 株式 52,955 外国証券 69,251 その他 6,599	(2) その他有価証券 公社債 2,107 百万円 株式 52,369 外国証券 68,369 その他 4,165

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(2)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	-	-

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
金銭の信託	31,747	32,373	625	26,133	29,032	2,898	26,115	27,237	1,122

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価のあるものについて81百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価のあるものについて78百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありません。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	127,204	129,219	2,015	26,371	26,422	51	108,432	112,539	4,106
	買 建	107,520	108,950	1,429	77,931	78,924	993	118,309	121,648	3,339
	通貨オプション取引									
	売 建									
	コール	-	-	-	50,900	-	-	-	-	-
	( - )	( - )	-	-	( 110)	77	32	( - )	-	-
	買 建									
コール	3,000	0	10	-	-	-	3,000	0	10	
( 10)	( 10)	0	10	( - )	-	-	( 10)	0	10	
プット	3,062	114	95	48,566	64	45	2,961	151	57	
( 209)	( 209)	114	95	( 110)	64	45	( 209)	151	57	
通貨スワップ取引	4,000	34	34	-	-	-	4,000	9	9	
金利	金利スワップ取引	1,000	42	42	1,000	10	10	1,000	27	27
債券	債券先物取引									
	売 建	9,246	9,213	33	-	-	-	-	-	-
	買 建	7,370	7,363	6	-	-	-	-	-	-
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	105,382	656	200	13,975	55	1	89,930	570	154
	( 856)	( 856)	656	200	( 57)	55	1	( 725)	570	154
	買 建	2,900	9	5	-	-	-	2,900	11	3
	( 15)	( 15)	9	5	( - )	-	-	( 15)	11	3
	天候デリバティブ取引									
	売 建	662	20	0	457	16	8	859	51	0
	( 20)	( 20)	20	0	( 24)	16	8	( 50)	51	0
	買 建	375	-	-	99	-	-	50	-	-
	( -)	( -)	-	-	( - )	-	-	( - )	-	-
地震デリバティブ取引										
売 建	1,160	19	33	1,970	5	78	1,320	20	38	
( 53)	( 53)	19	33	( 83)	5	78	( 59)	20	38	
買 建	1,160	17	29	1,970	4	68	1,320	18	34	
( 47)	( 47)	17	29	( 73)	4	68	( 52)	18	34	
合 計			386			959			643	

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」欄は、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における契約額または契約において定められた元本相当額を記載しております。

なお、下段( )書きの金額は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

< 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） >

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	873,779	81,276	955,055	-	955,055
(2) セグメント間の内部経常収益	2,859	12	2,871	( 2,871 )	-
計	876,638	81,288	957,927	( 2,871 )	955,055
経常費用	887,043	83,635	970,679	( 2,871 )	967,807
経常損失	10,404	2,346	12,751	-	12,751

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

< 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） >

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	860,616	93,573	954,189	-	954,189
(2) セグメント間の内部経常収益	3,556	7	3,564	( 3,564 )	-
計	864,173	93,580	957,754	( 3,564 )	954,189
経常費用	810,538	95,746	906,284	( 3,564 )	902,720
経常利益 ( は経常損失 )	53,635	2,165	51,469	-	51,469

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

< 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） >

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,716,042	183,758	1,899,801	-	1,899,801
(2) セグメント間の内部経常収益	7,042	21	7,063	( 7,063 )	-
計	1,723,084	183,780	1,906,864	( 7,063 )	1,899,801
経常費用	1,649,772	187,777	1,837,549	( 6,992 )	1,830,556
経常利益 ( は経常損失 )	73,312	3,997	69,315	( 70 )	69,244

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

## 2. 所在地別セグメント情報

< 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） >

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

< 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） >

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

< 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） >

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

< 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） >

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） >

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） >

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

連結会計期間別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 からの増減
破綻先債権額	47	33	64	30
延滞債権額	10,696	7,377	7,941	564
3カ月以上延滞債権額	114	0	0	0
貸付条件緩和債権額	7,063	3,179	3,459	280
計 (貸付金残高に占める比率)	17,921 ( 3.6% )	10,590 ( 2.3% )	11,465 ( 2.4% )	875 ( 0.2% )

(参考)

貸付金残高	496,735	464,367	471,245	6,878
-------	---------	---------	---------	-------

注 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。